

KNCEF NEWS

経団連
自然保護協議会
だより
No.56
2011 Spring



KNCF NEWS

経団連自然保護協議会だより No.56 2011 Spring

CONTENTS

Opening Article

サイエンスに基づく世界協調取り組みの重要性

住友化学株式会社 常務執行役員 塩崎 保美 1

Special Features

〈特集〉

国際森林年 キックオフ記念行事に参画 3

Features

2011年度 支援プロジェクト決定 5

NGO活動成果報告会

- 第74回：NPO法人シナイモツゴ郷の会 12
- 第75回：特定非営利活動法人霧多布湿原トラスト 13
- 第76回：特定非営利活動法人ECOPLUS 14
- 第77回：特定非営利活動法人サンクチュアリエヌ ピーオー 15
- 第78回：NPOボルネオ熱帯雨林再生プロジェクト 16
- 第79回：日本自然保護協会 17

〈KNCFパートナーズ・ボイス〉

地球の薬箱を救え！

野生植物と人々の未来を育む

フェアワイルド推進活動

トライフィックイーストアジアジャパン

プログラムオフィサー 金成かほる 21

KNCF News Selections

- 2010年度第4回企画部会開催 20
- 事務局・着任のご挨拶 20
- IUCN幹部が経団連自然保護協議会を表敬訪問 20
- 生物多様性ワーキンググループをリニューアル 20
- 香坂 玲名古屋市立大学准教授の新刊 20
- ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) 18

◆表紙写真：マサイ族に対するニーム（インドセンダン）植林研修の様子

◆写真提供：（特）ICA文化事業協会

〈活動内容〉1982年設立。設立目的はICA独自のファシリテーション技術を利用して、文化、社会、経済のバランスを保った住民参加型の地域開発を目指すことである。

〈活動実績〉2007年：KNOF「スクールガーデン建設を通して小中学生と教師たちの実践的な環境教育」（ベトナム）、ジャパンプラットフォーム「チンチャ市郊外における農災被害者緊急支援事業」（ペルー）、日本国外務省NGO支援無償資金協力事業「ラゴス職業訓練学校施設改善事業」（ナイジェリア）、2006年：KNCF「ハモン族の地域基盤となる森林保護とアグロフォレストリーによる生活環境改善プログラム」（ベトナム）、国際協力機構「地域住民に対するキャパシティ・ビルディングを基盤とした有機農業技術と貯水池建設」（ケニア）ほか。

*本誌はすべて再生紙を利用しています。

卷頭言

サイエンスに基づく世界協調取り組みの重要性



住友化学株式会社 常務執行役員
塩崎 保美

世界協調取り組みの進展

1992年リオデジャネイロで開催された「地球サミット」は、地球規模での環境保護活動の嚆矢となった会議として広く知られており、環境保護のための予防的取り組みが宣言されるなど、気候変動、生物多様性、化学品安全の課題解決に向けたさまざまな取り組みがこの会合を起点としてスタートした。さらにその後も、2002年にヨハネスブルグで開催されたWSSD(World Summit on Sustainable Development)において、地球サミットで採択された「アジェンダ21」の見直しや新たな課題について議論されるとともに、持続可能な開発に向けての決意表明や実行計画が採択されるなど、環境保全の取り組みにおける世界的な協調の動きは、弛むことなく着実に前進発展を続けている。

このような環境保護活動に関する国際協調の気運の高まりと軌を一にして、私が籍を置く化学工業界においても、89年にICCA（国際化学工業協会協議会）を設立し、世界の化学業界共同でSustainable Development（持続的発展）の実現を達成すべく、種々の取り組みを進めてきている。07年には、取り組みをさらに加速させるため、①気候変動対応、②化学品安全、③レスポンシブル・ケア(RC)*という3つのLeadership Groupが編成され、活動の充実化が図られ

ている。

※製品の全ライフサイクルにわたって安全・環境・品質を確保し、対話を通じて社会からの信頼を得る自主的活動。

ICCAの活動における世界各地の人々との出会い

私は、ICCAの会議等において、アフリカ、東欧、西欧、中東、アジア、北米、南米の人たちとFace to Faceで話す機会を得てきた。彼らとの対話を通じて、各地域や国毎に開発・発展状況が大きく異なっており、世界的な協調精神に基づく取り組みをより実効あるものにするためには、相互理解の深化が欠かせないことを痛感した。また、会議の開催地に足を運ぶ過程で、マイアミ、マラケッシュ、ドバイ、モスクワ等さまざまな土地を訪れる機会にも恵まれ、それぞれの地域が自然との共生の歴史を持ちつつ発展してきたこと、また、さらなる発展を目指しエネルギー・経済活動が現在進行形で繰り広げられている光景を目のあたりにして、「Sustainable Development」実現の必要性と重要性を実感してきた。

今、地球規模で問題となっている気候変動や生物多様性等の問題は、決して一部の少数の国の対応では解決されず、すべての国が参画して初めて解決されるものであり、自ら積極的にこれらの課題の解決に取り組むとともに、国・地域を超えた相互理解を深める努力を惜しまず、世界に向けて、協調精神に基づく取り組みの必要性を強く発信していかなければならないと考えている。

住友化学の取り組み

住友化学は、グループ会社とともに、企業活動のあらゆる場面で、「経済性の追求」「レスポンシブル・ケア」「社会貢献」の3つにバランスよく取り組む「CSR経営」を基盤に「サステナブル・ケミストリー」を実践し、活動結果を毎年「CSRレポート」で公表している。

レスポンシブル・ケアに関する取り組みの例としては、環境負荷低減のため、科学的根拠に基づく排出自主目標を定め、その達成に向け着実に施策を実施しており、また化学物質を取り扱うリーディングカンパニーとして、取り扱う全物質のリスク評価を行い、この結果を

順次、公表している。

社会貢献の例としては、マラリア予防用蚊帳「オリセットネット」の開発が挙げられる。当該蚊帳を現地(アフリカ等)で生産することにより、マラリア防圧という直接的な効果のみにとどまらず、地域での雇用創出、貧困撲滅にも貢献することができている。さらに、「Sustainable Development」のためには次世代を担う人材の養成が必要不可欠との思いから、売上的一部分を供出して学校等を建設するなど地域の教育支援活動も実施している。

タイ・ラノーン(バンコクから南へ約200km)では、地域生態系の保全や地球温暖化防止への貢献を目的として、「住友化学の森」と称するマングローブの植林活動支援プロジェクトを展開している。地域住民の方に植林した森林の管理を委託することで雇用創出にも貢献しており、さらには自然環境を回復させることで森林および海洋の生態系が正常化し、漁業を営むことが可能となるなど、地域住民の方々の収入安定化、生活の向上にも寄与している。また、このプロジェクトには現地のグループ会社も参画しており、活動フィールドのみならず、活動主体のグローバル化にも鋭意努めているところである。

環境と共生する豊かな暮らしづくり

「Sustainable Development」の実現には科学に裏づけされた確かな技術力が必要不可欠であり、化学産業も、衣・食・住という生活の基礎をなす要素のすべてにかかわり、環境負荷の低減に資する多種多様な製品や自動車、家電製品、IT・エレクトロニクス、医療など幅広い産業に素材を供給するなど、豊かな暮らしの実現に貢献してきた。しかし、エネルギー・資源・環境面の制約等、地球規模で直面している課題は未だ数多く残されており、むしろ複雑さを増しつつあるような様相を呈していることもまた事実である。これらの課題を克服するために、すべての産業において果たすべき役割は一層大きくなってきており、私たちの知恵をフルに發揮し、世界全体で協調した取り組みを行い、次世代に感謝される取り組みを進めていこうではありませんか。



マラリア予防用蚊帳「オリセットネット」を現地生産し、雇用も創出



タイ・ラノーンにある「住友化学の森」でのマングローブ植林活動

国際森林年キックオフ 記念行事に参画

2011年は「国際森林年」であり、「国連生物多様性の10年」の初年度でもあります。

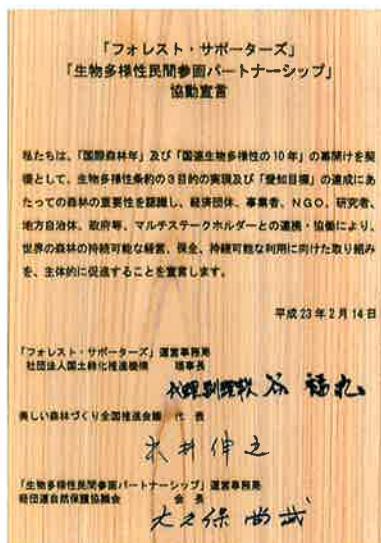
経団連自然保護協議会は、国土緑化推進機構および美しい森林づくり全国推進会議と協働して、

「生物多様性民間参画パートナーシップ」と「フォレスト・サポーターズ」の協働宣言調印式、

ならびに「『美しい森林づくり』企業・NPO等交流フォーラム～分野・セクターを超えたパートナーシップで拓げる『国際森林年』～」を共催しましたので、その模様を報告します。



協働宣言の調印式。左より、樋高 剛環境大臣政務官、大久保尚武経団連自然保護協議会会长、出井伸之美しい森づくり全国推進会会长、谷 福丸国土緑化推進機構副理事長、田名部匡代農林水産大臣政務官



三者により署名された協働宣言



350名以上が詰めかけたフォーラム会場

協働宣言調印式

2月14日12時30分より、地球環境パートナーシッププラザにおいて、「フォレスト・サポーターズ」と「生物多様性民間参画パートナーシップ」の連携に関する協働宣言調印式が行われた。双方の枠組みが連携して活動を進めることによって、森林や生物多様性に関する取り組み促進に相乗効果が期待されている。

協働宣言には、「国際森林年」と「国連生物多様性の10年」の幕開けを契機として、生物多様性条約の目的実現と「愛知目標」の達成における森林の重要性を認識し、さまざまな関係者が連携・協働して、世界の森林の「持続可能な管理」「保全」「持続可能な利用」を主体的に促進することがうたわれている。

調印式は、報道関係を含む約30名の関係者が参加し、田名部匡代農林水産大臣政務官と樋高 剛環境大臣政務官の立ち会いの下、「フォレスト・サポーターズ」の運営事務局を代表して、国土緑化推進機構の谷 福丸副理事長、美しい森づくり全国推進会議の出井伸之会長、「生物多様性民間参画パートナーシップ」の運営事務局を代表して、経団連自然保護協議会の大久保尚武会長が協働宣言にサインを行った。

「フォレスト・サポーターズ」とは

森林の持続可能な経営や保全、森林資源の持続可能な利用を目指し、「森に暮らそう」「森をささえよう」「森にふれよう」「木を使おう」の4つのアクションの中から自主宣言することで参加できる枠組みで、個人会員のほか、約600の団体会員を擁し、森林業事業者や工務店など、「生物多様性民間参画パートナーシップ」とは異なる会員層を持っている。今後、両者が連携することで、「フォレスト・サポーターズ」会員による森林や木に関する取り組み事例など、森に関する情報が得やすくなるとともに、地域の特性を活かした森林や木材を通じた町おこし等の取り組みへの、パートナーシップ参加企業による参画促進が期待される。



フォーラム

同日13時からは、国連大学ウ・タント国際会議場において、フォレスト・サポートーズと生物多様性民間参画パートナーシップの最初の共催事業として、「美しい森づくり」企業・NPO等交流フォーラム」が、350名以上の参加を得て開催された。

主催者挨拶の後、4月に開催された国連森林フォーラム総会に寄せられたパン・ギムン国連事務総長のビデオメッセージが放映され、森林からの恵みの享受、REDD+への期待、2012年の持続可能開発会議(リオ+20)の意義などに言及したのち、持続可能な開発や貧困削減など、すべての未来への課題に向けた取り組みの一層の推進への決意が表明された。

続いて、林野庁の沼田政俊次長は、森林は人の生存に欠かせないさまざまな機能(多面的機能)を持っていること、日本の森林は木材としてのストックが増えており、その利用を進めることで自給率を50%にまで向上させることを目標としていること、国際森林年にあたっては、地球全体の問題として、森林年のテーマである「森を歩く」を実施しながら、一人ひとりができる探し、森の持続的な活用と新たな価値の創造に向けて取り組んでいくことが期待されることを指摘した。

続いて登壇した自然保護協議会の大久保会長は、昨年のCOP10で採択された2020年を目標年度とする「愛知目標」達成への貢献、なかでも森林生態系の保全は生態系サービスの享受の観点から重要であると指摘。そして、日本経済界の「生物多様性民間参画パートナーシップ」に集う450団体



フォーラムで登壇した大久保尚武経団連自然保護協議会会長

を中心に生物多様性に貢献する決意を表明し、「フォレスト・サポートーズ」と連携することでさらなる取り組みの拡大・促進が期待できると述べた。

基調講演を行ったC.W.ニコル氏は、日本の森に暮らす経験に基づいて、手入れをして良好なハビタットをつくることで、森や生きものが回復することや、人間の生存にとって森が重要な役割を果たしていることなどについて述べ、日本の森に国民一人ひとりがもっと愛情と汗を注いでほしいというメッセージを熱く語った。

後半のパネルディスカッションでは、自然保護協議会の眞下正樹顧問がパネリストとして出演した。眞下顧問は、企業の活動が生物多様性を意識したものにシフトしており、450団体の参加を得た「民間参画パートナーシップ」の活動が、フォレスト・サポートーズと連携することで、森林に関する取り組みの促進が期待されると述べた。さらに、木を切り出すことはもちろん、森を守り育むことにも経済的価値を実感できるような仕組みをつくること、そうした仕組みを活用して、企業をはじめ、多く

の当事者の参加による生物多様性に富んだ地域・社会づくりが行われることが、これから社会には必要であることなどを説明した。

国連大学の武内和彦副学長は、人と自然が調和した持続可能な生態系サービスの利用形態である里山イニシアティブを紹介し、生産性を付加価値で補うような持続的農林業、企業の積極的な取り組みなどが地域社会づくりと連携し、今日の日本におけるさまざまな問題を複合的に解決していくような政策の必要性を訴えた。

生物多様性条約市民ネットワークの川廷昌弘普及啓発部会長は、生物多様性や森林保全等の環境問題における一般市民の教育・啓発(CEPA)活動の重要性を指摘し、愛知目標の達成に向けて活動を強化していく決意を表明した。

最後に、コーディネーターの宮林茂幸東京農業大学教授が、今や待ったなしの自然保護問題に対し、企業はかかわりを持ち始めている一方、市民の積極的なかかわりが求められていること、そのためあらゆる機会をとらえ、さまざまな機会を設定して、森林について、ふるさと復権について考える1年を設計していくことが重要であると述べた。



パネルディスカッションの様子

2011年度
支援プロジェクト決定

去る3月22日、公益信託日本経団連自然保護基金・第24回運営委員会が開催され、2011年度の支援プロジェクトが決定されました。

今年度の申込件数は181件で、そのうち63件(海外案件43件、国内案件20件)に対して支援が行われることになりました。

なお、昨年度の支援件数は56件(海外案件33件、国内案件23件)でした。

支援総額は1億8,197万円(昨年度は1億9,400万円)で、そのうち海外分は1億2,437万円(昨年度は1億2,550万円)、国内分は5,760万円(昨年度は6,850万円)という結果になりました。なお、2010年度の募金総額は1億8,612万円でした。

以下に今年度の支援決定プロジェクトをご紹介します。

インドネシア

1 バリ北部Buleleng地区における持続可能な環礁漁業支援のための コミュニティベースの珊瑚礁保護:水族館産業による環礁保護支援

バリ州北部Buleleng地区において、海洋管理地域を整備し、持続可能な珊瑚礁漁を開発するために、水族館と沿岸の地域社会の能力強化、珊瑚礁とその資源の管理の必要性に関する意識向上、コミュニティベースの観光業の開発による環礁管理インセンティブの創出に取り組む。

[Yayasan Alam Indonesia Lestari(LINI - the Indonesian Nature Foundation)／インドネシア]



エコクラブ活動の説明をする生徒たち／Raks Thai Foundation

2 ジャワ島西部国立公園における 自然資源利用を通した環境保全活動

ウジュン・クーロン国立公園隣接集落において、天然ハチミツの採集・販売を通して非木材林産物利用による住民の環境保全参加を目的とし、環境保全と地域住民の生活保障の両立、ならびに自然資源利用のデータ提供などを通して、国立公園管理における住民参加を実現させる。

[公益社団法人 日本環境教育フォーラム／日本]

<http://www.jeef.or.jp/>

3 回復活動を通じた珊瑚礁の質改善と地域社会生活改善のためのエコツーリズム 拠点開発、およびバリ・テジャクラの地域管理海洋地域のための資金調達支援

人工環礁を使い、劣化した珊瑚礁の回復および波エネルギーの緩和を行う。生息環境の安定による珊瑚礁の状況改善に加えて、地域管理海洋地域の支援資金源や代替収入源として利用できるユニークなエコツーリズム拠点を開発する。

[REEF CHECK FOUNDATION INDONESIA／インドネシア]

<http://www.ReefCheck.or.id/>

4 野生オランウータンの研究と 「生物多様性の森」プロジェクト

クタイ県およびクタイ国立公園において、残された数少ない低地熱帯雨林の保全とオランウータンの調査・研究、および対象地域の森林に生息する多様な希少動物種の調査・保全活動も合わせて実施する。

[日本・インドネシア・オランウータン保護調査委員会／日本]

<http://orangutancommittee.web.fc2.com/>

5 アチェ・タミアン市における ボルネオ・バタガールガメに対する保全意識の向上

アチェ州Aceh Tamiang市Seruway地区において、対象種の保護に関する地元学生の啓発を通じて、対象種の生存および他の生物多様性、マングローブ生態系の持続可能性に関する将来の意志決定をより良いものとする。

[Lembaga Satucita／インドネシア]

<http://satucita.wordpress.com/>

タイ

6 タイ北東部ラオス・カンボジア国境エリアの 生態系の回復と生活の質の改善促進

対象地域の11コミュニティにおいて、村民生活に関連する環境問題の分析、生態系および生活の質向上活動の促進、環境教育戦略の拡大・ネットワーク化、エコクラブの新設、地方政府への政策提言を通じた環境保全による地域住民の生活の質向上などを実施。

[Raks Thai Foundation／タイ]

<http://www.raksthai.org/>

7 マングローブ植林 「緑と青地球作戦 The Green and Blue Earth Project」

ナコンシタマラ県パックブーン地区、パックナコン地区において、拡大する新土壤堆積地と住民居住地域保全のため、マングローブの植林を行い、開発で消失したマングローブ林を再生し、生物多様な生態系とシャム湾全域の持続的生物資源生産の場を構築する。

[マングローブ植林大作戦連絡協議会／日本]

<http://www.alles.or.jp/~mangrove/>

フィリピン

8 コメ・アヒル農耕によるマイニッツ湖の 生物多様性保護支援

北スリガオのマイニッツとアレグリア、北アグサンのキチャラオにおいて、湖周辺のコメ田における統合コメ・アヒル農耕システム(IRDFS)の促進・実施による合成肥料・農薬の根絶。また同湖の保全に関する地域住民の意識向上にも取り組む。

[Philippine Agrarian Reform Foundation for National Development Inc.／フィリピン]
<http://www.parfund.com/>

9 Banahaw山の周辺地域でのミミズコンポストによる 土壤の生物多様性と生産性の向上プロジェクト(フェーズⅡ)

ケソン州Lucbanにおいて、ミミズコンポストをプロジェクトサイトだけではなく一部農家に拡大する。こうした自然有機農耕は土壤の生物多様性と農地の生産性を高める。

[OISCA Technical Trainees Alumni Association Philippines, Inc./フィリピン]

ベトナム

10 カッティエン国立公園に生息する 絶滅危惧種センザンコウの保全強化

カッティエン国立公園において、ベトナム森林保護局との協力により、不正取引により押収されたセンザンコウ(マレーセンザンコウ)のリリースのモニタリングを行う。またベトナム森林保護局への研修を実施し、絶滅危惧にあるこの種のリリースを適切なものに修正する。

[Carnivore and Pangolin Conservation Program/ベトナム]



ラオス国立大学林学部と環境学部の学生による水源林環境モニタリングの様子／特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

13 サラワク州における持続的な熱帯雨林再生のための 地域住民参加によるフタバガキ在来種の挿し木苗育成と植林

サラワク州アベン保護林において、地域住民が挿し木による育苗を専門家の指導を得ながら実施することで、簡易施設での挿し木苗育成技術の開発と定着を図る。

[社団法人 日本マレーシア協会/日本]

<http://www.jma-wawasan.com/>

ラオス

14 ラオス北部における 住民参加型の水源林保全活動

ウドムサイ県の水源林地域を対象に、地域住民や地方行政官の水源林保全に関する理解の向上、地域住民が参加可能な水源林管理システムの確立、地域住民の生計と両立する森林保全の実現に取り組み、その経験や教訓をラオスの森林政策などに反映させる。

[特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ/日本]

<http://www.mekongwatch.org/>

ミャンマー

15 エヤワディー川三大動物共生計画—エヤワディー川流域に生息する カワゴンドウ、イリエワニ、ウミガメと地域住民との健全な共生関係の構築

エヤワディー(イラワジ)川流域では、ゴミ、排水は川に捨て、水浴、洗濯も川で行い、川の水をそのまま飲んでいたため、水質悪化による野生生物や人間への影響が懸念される。ゴミ分別や回収、堆肥づくりなどを通じて、すべての生き物が共生できる水圏環境を再生する。

[社団法人 沖縄国際マングローブ協会/日本]

<http://okinam.web.fc2.com/>



稻作栽培研修の様子／特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター



専門家によるマツ苗の根の調査の様子／認定特定非営利活動法人 緑の地球ネットワーク

中 国

16 多様性のある森林再生第5期 (苗圃の建設と運営)

砂漠化の主原因である土壤流失を防ぐためには、山や丘陵に持続可能で多様性のある森林を再生する必要がある。周囲の生態環境に応じてできるだけ多くの種類の苗木を育て、その技術を確立する等。

[認定特定非営利活動法人 緑の地球ネットワーク／日本]
<http://homepage3.nifty.com/gentree/>

17 雲南省「三江併流」世界自然遺産における 生物多様性に富む森林文化村づくり

雲南省麗江市において、世界自然遺産地域の生物多様性保全や中国初の「森林文化村」(桃花村)の持続可能な発展モデルの創出を目的として、モデル森林を設置・施設し、生物多様性に富む森林づくりや村おこしを行う。

[アジア緑色文化国際交流促進会(AGA)／日本]
<http://www.ag-a-cn.org/>
<http://www.forest-culture.org/>

パ キ 斯 タ ナ

18 カシミールRawala Kot地域高地の植生と 遺伝資源の保全

対象地域の植生保全と乱獲の危険のある薬用植物の遺伝資源保全を図る。現在、パキスタン全土でのテロとの抗争により北部辺境州が混乱し、薬用植物業者が活動をカシミール地域に移しつつある。政府の関与の少ないこの地域での緊急対策が必要。

[NPO海外植物遺伝資源活動支援つくば協議会／日本]
<http://www2u.biglobe.ne.jp/~shigss/TASO2/>

イ ン ド

19 アーンドラ・プラデーチュ州における 住民参加型ヒメウミガメ保全活動

ヒメウミガメの保全のため、繁殖地の保護、ウミガメとその卵の密猟防止、子ガメの安全な移送、ウミガメが絡まない魚網の使用推進、意識啓発活動、ロビー活動を行う。

[RURAL RECONSTRUCTION SOCIETY／インド]

20 タミル・ナードゥ州における マングローブ植林および生物多様性保全

対象地域においては、近年の自然災害に加え、エビ養殖の拡大がマングローブ破壊をもたらしている。本事業ではマングローブ林を復元させ、生物多様性の向上および漁民の生活改善を図る。

[CENTRE FOR APPROPRIATE TECHNOLOGY／インド]

21 オリッサ州における 持続可能な生活スタイルを通した気候変動緩和対策

海面上昇による水没の危機に瀕しているオリッサ州ケンドラバラ県Satabhaya区において女性自助団体を設立し、省エネ対策や温室効果ガス削減対策に関する能力開発を行うとともに、マングローブを植え、持続可能な生活と環境保全の両立を目指す。

[PALLISHREE／インド]

<http://www.pallishreeindia.com/>

バ ン グ ラ デ シ ュ

22 セントマーティン島における 地域密着型の生物多様性保全

コックスバザール県南東部において、生息環境の復元と保護、マングローブの森、砂丘植物、タコノキの再生による豊かな生態系と生物多様性の保全を行う。

[Bangladesh POUSH／バングラデシュ]

<http://www.bdpoush.org/>

23 実践に基づく保全活動:先住民コミュニティによる 薬用植物の保全と伝統知の保存

Bandarban Hill県において、薬草治療技術者協会を活用しながら、その支部を設立し、薬草治療技術者やその他の民族グループが薬草治療を実践的に展開することで、薬用植物の保全と伝統知識の保存に取り組む。

[IUCN Bangladesh／バングラデシュ]

<http://www.iucn.org/bangladesh/>

24 Teknaf半島の生態的重要な地における シギとウミガメの参加型保全・モニタリング(第3次)

コックスバザール地方において、シギ類とウミガメの保全の国際努力に貢献する。これらの種はボン条約の対象であるので、この事業はバングラデシュにとって大至急遂行されなければならない最優先課題である。

[Nature Conservation Management／バングラデシュ]

25 農業による環境負荷の低減に向けた、 循環型農業の普及プロジェクト

当地では化学肥料、化学農薬が使用基準を超えて使われており、土壤や河川の汚染の原因にもなっている。この問題を解決するため、有機農業の研修を農家の青年に行う。家畜排泄物や現地に自然に存在する有機物の有効利用を提案し、貧困層でも取り組める有機農業を普及する。

[財団法人 オイスカ／日本]

<http://www.oisca.org/>

ネパール

26 世界で最も標高の高いところにある生態系、 ネパールのアンプルナ保護区におけるユキヒョウとその獲物の保全

農村コミュニティとの対立の深刻化により、ユキヒョウの絶滅が危惧されている。また、気候変動によりユキヒョウとその獲物であるバーラル羊は低地へ移動しており、状況をさらに悪化させている。ユキヒョウとその獲物を保全するために調査と保全活動を行う。

[The Biodiversity Research and Training Forum Nepal／ネパール]

<http://www.brtf.org.np/>



サンパウロ州立エコロジー公園内の育苗施設／Associação Oisca Brasil

27 チトワン郡における 野生生物保全に配慮したコミュニティ林業の推進

ネパール中南部において、トラ等の野生生物の保全をコミュニティ林業へ統合し、保全活動を森林管理の一環とする。ネパールの保護区周辺を含む森林の25%はコミュニティによって管理されているため、野生生物保全に配慮したコミュニティ林業には大きな可能性がある。

[The Board of Regents of the University of Wisconsin System on behalf of the Land Tenure Center／アメリカ]

<http://www.rsp.wisc.edu/>

<http://www.nelson.wisc.edu/lrc/>

28 ララ国立公園および緩衝地帯周辺の保全と 住民生活の改善

カルナリ県ムグ郡ララ国立公園とその緩衝地帯において、緩衝地帯住民の生活改善、国立公園スタッフの保護地域および緩衝地帯に対する管理能力の強化を通じて、生物多様性保全に対する脅威の軽減を目指す。

[The Mountain Institute／アメリカ]

<http://www.mountain.org/>

モンゴル

29 絶滅危惧種ユキヒョウの保全と その生息環境の保全

ユキヒョウに焦点を当て、モンゴルのアルタイ山脈の生物多様性を保護する。そのためには、この地の放牧民に経済的インセンティブを提供し、密猟や殺戮を減少させる必要がある。ユキヒョウはIUCNのレッドリストに絶滅危惧種として掲載されている。

[International Snow Leopard Trust／アメリカ]

<http://www.snowleopard.org/>

ロシア

30 住民と取り組むビキン川流域の森林生態系保全 「北緯46度タイガの森をまもるミツバチ大作戦」

生物多様性の高い混交林「ウスリータイガ」の食物連鎖を支えるナラやゴヨウマツの伐採・出荷に依存する地元の経済活動を、森と共生できるものへ変える。そのため、住民とともにミツバチのフェアトレード展開に取り組み、地域経済と自然のバランスを改善する。

[財団法人 地球・人間環境フォーラム／日本]

<http://www.gef.or.jp/>

キルギス

31 イシクル湖周辺の湿地保全に貢献する キルギス青少年の育成

イシクル湖において、小規模保護地域の設立や野鳥生息地の再生に関する地域アクションを起こす。また、イシクル湖周辺の学校での生物多様性教育の質的改善を通じて、湖周辺の湿地保護における青少年の役割強化を行う。

[AKMENA Public Association／キルギス]

ソロモン諸島

32 ソロモン諸島Kovi貯水池のコミュニティの生活向上に向けた、 生物多様性アセスメントとエコツーリズム計画の展開

ガダルカナル島ホニアラにおいて、貯水池の衛生管理と生態系サービスの維持向上のために、保全の必要性の高い地区を特定し、地域社会の暮らしを助けるエコツーリズム開発に貢献する。

[IUCN Fiji／斐ジー]

ブラジル

33 大サンパウロ圏 環境保護3年計画

サンパウロ市のチエテエコロジカルパーク内において、既存の構造物と回復された部分を環境教育学習サイトとして利用できるようにする。具体的には、生物多様性へのアクセスとモニタリングを促進するために、公園内の歩道の設置、観察者や指導者の訓練、同地域で見られる生物種ガイドの発刊を計画。

[Associação Oisca Brasil／ブラジル]

エ ク ア ド ル

34 ガラパゴスの高湿高地における 新しい生態系復元のための原則の共有

サンタクルーズ島およびサンクリストバル島において、生態系の回復に携わる20名を対象に、ノウハウ、従来プロジェクトの評価、最新の科学知見を取りまとめた「復元のための原則(処方箋)(=restoration rules or "recipes")」をベースとして、最新技術に関する研修を行う。

[Charles Darwin Foundation for the Galapagos Islands／エクアドル]
<http://www.darwinfoundation.org/>

ブルキナファソ

35 ヤルカ村 ミツバチの森プロジェクト

養蜂の実施により住民に新たな現金収入の道を拓き、生活の安定を図りつつ、環境への意識を啓発。植林により環境回復を図り、ミツバチに蜜源と繁殖環境を与えることで数的増加を図る。花粉媒介者であるミツバチの増加により、地域植生の回復、農業収穫の増加を図る。

[緑のサヘル／日本]
<http://sabelgreen.org/>

マ ラ ウ ィ

36 サハラ以南アフリカ諸国における 環境保全型コミュニティ開発モデルの構築

これまでに構築した収入創出につながる植林モデルを、村人たちが自立・自主的に運営・拡大し、持続可能な植林モデルとして発展させる。農薬や化学肥料を用いない自然農法・アグロフォレストリーの技術とエコサントトイレからとれる有機肥料の徹底使用を定着させる。

[公益社団法人 日本国際民間協力会(NICCO)／日本]
<http://www.kyoto-nicco.org/>

コートジボワール

37 コートジボワールにおける保全教育プロジェクト： クラブPeople And Nature (P.A.N.)

コートジボワール南西部において、野生生物の保全のために必要不可欠な保全教育として、小学校での自然クラブ(クラブP.A.N.)を提案する。子どもたちに環境問題や地域の生態系の基礎知識を教え、その生物多様性に感謝し、誇りを持つことができるようとする等。

[Wild Chimpanzee Foundation／スイス]

そ の 他

38 COP10の決議の実行と 日本の議長国としての活動支援(1年目)

COP10で採択された愛知目標、名古屋ABS議定書、日本の企業参画イニシアティブ等の実施に向けて政策と技術的支援を行い、さらに2012年のRio+20、IUCN世界自然保護会議、COP11等の主要な環境イベントへの効果的な取り組みを支援する。

[IUCN(日本プロジェクトオフィス)／スイス]
<http://www.iucn.org/>

39 アジア型保護地域管理・運営強化のための パートナーシップ構築プロジェクト

わが国の地域指定制自然公園制度の経験知を、自然公園内に多くの住民を抱え、なおかつ多様な土地所有・管理主体が混在するアジアの国々と共有することを目的に、ワークショップを開催する。

[世界保護地域委員会日本委員会／日本]
<http://www.wcpa-j.jp/>

40 水田決議に基づく生物多様性を育む農業の推進～田んぼの現場 からCBD COP10およびラムサール条約COP11へ向けて～

日本発祥の「田んぼの生き物調査」と「ふゆみずたんぼ」をはじめとする持続可能な農業の発想と技術を日本全体ならびにアジア各地に広めるとともに、生物多様性条約第10回締約国会議で得られた成果を名古屋・愛知ターゲット2020年に生かす。

[NPO法人 田んぼ／日本]
<http://www.justmystage.com/home/npotambo/345.html>

41 日本の産業界が教う アジアの薬用・アロマティック植物

アジア地域で採集される野生の薬用・アロマティック植物の持続可能な利用を日本市場において促進する。世界流通量の半分近くをアジアが供給する薬用・アロマティック植物は、世界で利用される種のうち約3分の1に絶滅の恐れがあるとされる。

[トラフィックイーストアジアジャパン／日本]
<http://www.trafficj.org/>

42 危急種ヘラシギの越冬地・中継地における地域住民による 保全・回復活動に向けた啓発・普及・調査活動

絶滅危惧種ヘラシギについて、越冬地のミャンマーと中継地の日本において、住民を巻き込む保全活動を始めるための普及・啓発活動、および調査活動を行う。ミャンマーでは貧しい漁民が古い漁網を使って水鳥を捕獲しており、住民を巻き込む保全活動が急務。

[NPO法人 ラムサール・ネットワーク日本／日本]
<http://www.ramnet-j.org/>

43 「アジア湿地シンポジウム(AWS2011)」の開催(マレーシア・コタキナバル、 中国・無錫)と、ラムサール条約COP11、生物多様性条約COP11への貢献

AWS2011では、湿地と生物多様性の統合的な保全戦略を明らかにし、ラムサール条約と生物多様性条約の連携、愛知ターゲットの実現、ビジネスと生物多様性などを議論し、ラムサールCOP11(ルーマニア)、CBD COP11(インド)への貢献を目指すサバ宣言、無錫宣言を採択する。

[ラムサールセンター(RCJ)／日本]
<http://homepage1.nifty.com/rcj/>

44 アジアにおける海鳥を指標としたマリーンIBA保全事業(2年次)

アジアのマリーンIBA(重要海洋環境)事業を推進し、生物多様性の保全に重要な海域を選定し、海洋保護区設定の基礎資料として活用する。また、地域住民が持続的に保全に貢献していくための土台を構築し、国を超えた保全・管理が可能となるネットワークをつくる。

[特定非営利活動法人 バードライフ・アジア／日本]

<http://www.birdlife-asia.org/>

日本

45 白神山地における生物多様性の森づくりと報告会

この地域は、かつての林道建設によってブナ林の一部が伐採され、現在スギ林になっている。この地域のブナの森の復元・再生を、日本に3ヵ所しかない自然遺産の自然保護運動、21世紀の環境問題の取り組みとして定着させる。

[NPO法人 白神山地を守る会／日本]

<http://preserve.shirakami.gr.jp/>

46 皇居東御苑における環境教育活動の推進

皇居東御苑の自然・歴史資産を活用した環境教育活動を推進するための、ガイド養成・登録システム構築事業の第3年度を実施する。

[財団法人菊葉文化協会／日本]

<http://www.kikuyou.or.jp/>

47 太平洋沿岸部における生物多様性環境の保全と絶滅回避への政策提言

過去23年にわたる経験を活かし、危機に瀕している日本の海岸を保護するため、地域状況の異なる海岸の調査を行い、地域に合った自然力による持続可能な砂浜の回復事業を模索し、今なすべき具体的な海岸環境保全対策の政策提言を行う。

[特定非営利活動法人 サンクチュアリエスピーラー／日本]

<http://sanctuarynpo.jp/>

48 PITタグ装着による屋久島のアカウミガメの個体識別調査と保護活動

体外に装着する標識は、脱落や文字の磨耗等によって、ウミガメの回帰履歴の途絶えが多発している。この事態を回避するために体内に埋め込むPITタグを併用し、より正確かつ長期間にわたってウミガメの行動等の履歴を蓄積することで、保護につなげる。

[特定非営利活動法人 屋久島うみがめ館／日本]

<http://www.umigame-kan.org/>

49 ツシマヤマネコの野生復帰を目指した行動追跡システムの開発

環境省によって、ツシマヤマネコの野生復帰事業が2014年度から計画されている。野生復帰には、動物の行動を追跡するシステムが不可欠であるが、ツシマヤマネコについては未だに適切なシステムが存在しない。本事業では、ツシマヤマネコの行動を無人かつリアルタイムで監視するシステムを開発する。

[日本獣医生命科学大学 野生動物教育研究機構／日本]

<http://www.nvlu.ac.jp/wildlife/index.html>



COP10生物多様性交流フェア会場での薬用・アロマ植物セミナー© TRAFFICイーストアジア
ジャパン

50 佐渡トキ野生化支援プロジェクト

2008年9月にトキ試験放鳥が行われたが、今なお農薬が使われている。放鳥拡大につれて佐渡全島が無農薬で豊かな生態系を復元するよう、生物多様性活用の農業技術と支援消費者拡大の2方向から農家支援を続ける。

[NPO法人 メダカのがっこう／日本]

<http://www.npomedaka.net/>

51 海の森づくりを支える人を育てる協働による環境プログラムの構築

東京都の自然再生事業「海の森づくり」において、市民や若者が本事業の社会的意義や自然環境保全の重要性を認識しながら、植樹、育樹等の海の森づくりで実践可能な環境学習プログラムを多様な主体と協働で構築する。

[特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会／日本]

<http://www.sbu.or.jp/>

52 外来擾乱生物の実態調査とその対策の研究による生物多様性と文化財の保全(フェーズ3)

アライグマによる文化財への被害が拡大している。当研究所が開発した侵入発見手法に関する情報を積極的に広めるとともに、有効な対策手法の開発調査が緊急に必要とされている。そこで、各地域の行政、市民へ知識を啓発するとともに、被害減少のために生物多様性や文化財保全の調査を行う。

[関西野生生物研究所／日本]

<http://www.h3.dion.ne.jp/~invasive/kansai/>

53 東北地方の希少サケ類サクラマスの保全を推進する教育・街づくり活動の検討

絶滅が危惧される都市河川・広瀬川のサクラマスを、市民による利活用を通じて保全するとの視点に立ち、特に環境教育の題材として活用しつつ、保全活動を展開する。また、本年からは街づくりとの関係からも、地産地消、観光へのサクラマスの利活用法を検討する。

[国立大学法人 宮城教育大学(宮城県淡水魚類研究会)／日本]

<http://fish.miyakyo-u.ac.jp/>

<http://www1.miyakyo-u.ac.jp/>



新潟県南魚沼市清水集落で見られる生きもの(ハッショウトンボ、アカハライモリ、コオイムシ、モリアオガエル)／特定非営利活動法人ECOPLUS

54 湖沼でのオオクチバス駆除にも明るい兆しが見えた! 外来魚を根絶し、次の未来に生物多様性を築くための伊豆沼・内沼プロジェクト

オオクチバス根絶のため、期待の大きい「性フェロモン」と「電気ショッカーボート」の2つの新技術に焦点を当て、根絶可能な駆除モデルを確立する。伊豆沼の復元目標種である希少魚ゼニタナゴについて、溜池を活用した復元技術を確立し、その効果を検証する。

[財団法人 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団／日本]

<http://www7.ocn.ne.jp/~izunuma/>

55 西日本版干潟生物市民調査のためのガイドブックづくり

干潟生物調査は干潟の状態把握に有効で一般市民からも注目されているが、一部の専門家が限られたフィールドで実施しているのが現状である。本事業では『干潟生物調査ガイドブック』西日本編の2012年度発行に向け、原稿となる冊子体を完成させる基礎を築く。

[特定非営利活動法人 日本国際湿地保全連合／日本]

<http://japan.wetlands.org/>

56 「シンボル野生動植物」を対象とする協働活動を通じた地域生物多様性の改善モデル構築

都市近郊の里山地域を対象にNPO・企業・行政のパートナーシップによって、希少種であるだけでなくアピール性や指標性を持つサシバ、キンラン等計10種の「シンボル野生動植物」の生息・生育を通じて地域生物多様性の改善を図り、その効果的な活動モデルを提示する。

[財団法人 日本生態系協会／日本]

<http://www.ecosys.or.jp/eco-japan/>

57 魚食文化継承のための豊かな里海づくり

過去に存在した「多様な生物の生息空間」や「健全な物質循環」を取り戻すために、魚食文化の継承と豊かな里海を再生させる。消失・衰退した沿岸生態系を再生させ、沿岸域の生物多様性を取り戻し、漁業資源を賢く利用していくことが健全な物質循環につながる。

[NPOエコテクノロジーセンター／日本]

58 過疎化する山村周辺を舞台とした、生物多様性保全とそれに関連する教育モデルの構築・普及

新潟県南魚沼市の清水集落をモデルに、農山村と都市住民の協働をベースとした生物多様性保全事業ならびに教育事業を展開し、全国的な参考事例として活用できるよう情報発信する。

[特定非営利活動法人 ECOPLUS／日本]

<http://www.ecoplus.jp/>

59 アニマルパスウェイの日本から世界への普及を目指して～森の生物多様性保全のためのヤマネを核とした生物研究から環境共生技術の研究と普及へ～

生物多様性保全の具体的な“環境共生技術”であるアニマルパスウェイを日本から世界に普及。また、森林開発により生息地を脅かされているヤマネ等の森林動物の生息環境保全のための研究などを実施する。

[ニホンヤマネ保護研究グループ／日本]

60 愛知ターゲットの実現に向けた国・現場レベルの保全活動の底上げ・推進事業(初年度)

本事業では、①愛知目標の実現に向けた活動の展開を支援し、現場の保全能力を向上させるための基盤づくり、②生物多様性国家戦略改定プロセスへの参画を通じて、国内政策レベルでの保全を推進することを目指す。

[国際自然保護連合日本委員会／日本]

<http://www.iucn.jp/>

61 滋賀県竜王町において、生物多様性保全を目指したモデル形成とその拡大

生物多様性を守る農産物の生産から販売に至る仕組みづくりを目指した住民へのキャパシティビルディング、生物多様性の改善状況を図る指標づくり、他地域での活用に向けたプログラムの標準化等を推進し、全国に発信できる「地域の生物多様性保全モデル」づくりを行う。

[公益社団法人 日本国際民間協力会(NICCO)／日本]

<http://www.kyoto-nicco.org/>

62 南九州の照葉樹林における市民参加型保全活動の推進とデータベースシステムを用いた多様な主体間の情報共有と合意形成の仕組みづくり

九州南部に残存する照葉樹林の保全に向け、照葉樹林サミットを通して各地域の取り組みを促進する。また、市民団体や関係機関が協働する場を設定し、情報共有のデータベースを整備して合意形成の仕組みを整え、各地域の保全活動を推進する。

[財団法人 日本自然保護協会／日本]

<http://www.nacj.or.jp/>

63 コウノトリの野生定着に向けた、放棄田の湿地化による自然生態系(食物連鎖)の再生

放棄田を生産農地に復活するのではなく、純粋な湿地として再生することでコウノトリの餌場にしていく。そのためには湿地化作業を継続・拡大とともに、生物の増加状況とコウノトリの採餌の関係をモニタリングし、生息環境の向上を図る。

[コウノトリ湿地ネット／日本]

<http://wac-s.net/>



生物多様性に関するユース勉強会の様子／国際自然保護連合日本委員会

NGO活動成果報告会

第74～79回の概要

経団連自然保護協議会では、日本経団連自然保護基金(KNCF)支援プロジェクトの進捗状況を直接知る機会として「NGO活動成果報告会」を開催し、報告の概要について適宜本誌で紹介しています。ここに、前回掲載(本誌55号)後に行われた報告会の概要を紹介します。

NPO法人シナイモツゴ郷の会 外来魚繁殖阻止による田園の自然再生

■報告者：藤本泰文氏(NPO法人シナイモツゴ郷の会)
■開催日：2010年9月17日

●在来魚の現状

宮城県の仙台平野周辺の溜池では、絶滅危惧種のゼニタナゴやメダカなどの在来魚をはじめ、多くの魚が生息している。1993年、その中の1つの溜池で、絶滅したと考えられていたシナイモツゴが発見され、天然記念物に指定された。しかし、これらの溜池では95年頃から、ブラックバスなど在来魚を脅かす外来魚を密放流する人が現れた。オオクチバスは、モツゴなどの小魚から、時には小鳥までも捕食する。これでは在来魚は全滅する恐れがある。現在、日本各地でさまざまな駆除活動が行われているが、効果的な駆除方法の確立が急務である。

●外来魚対策

初期段階での定置網によるオオクチバス捕獲では、その強力な繁殖力に勝てず、そ

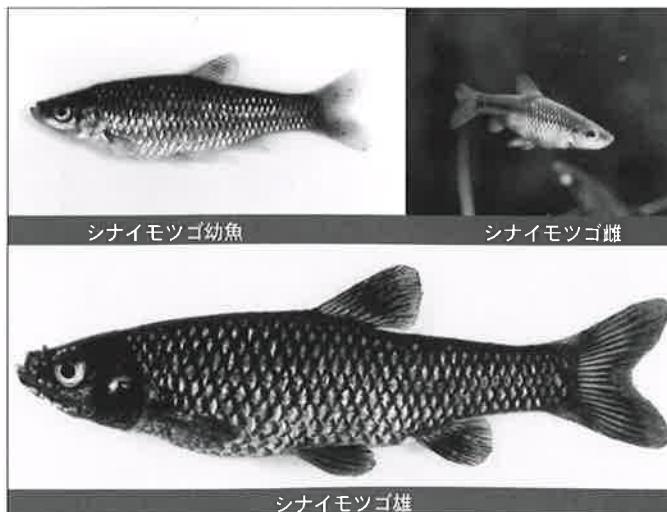
こから繁殖自体を抑制する必要性を感じた。そこで、繁殖期に当たる5～6月に2つの方法で駆除を行った。1つ目は人工産卵床による駆除である。これは三方を囲ったトレーニーに碎石を敷いた人工の産卵床で、ここに産みつけられた卵を人工産卵床ごと引き上げて根こそぎ駆除する。2つ目は三角網を用いて稚魚の群れをすくう方法である。その結果、定置網で駆除されるオオクチバスの数が年々減少していった。しかし、繁殖抑制の最終目標となるメスの駆除が課題として残った。

巣を構えるオスのオオクチバスが、濁った水中でメスを巣に呼ぶために、何らかのニオイを持ったフェロモンを使っているのではないかと考えた。もし、これを発見し利用できれば、メスを誘い込み駆除できるかもしれない。予備試験の結果から消化液の一種の胆汁に絞り込み、胆汁を備えた刺

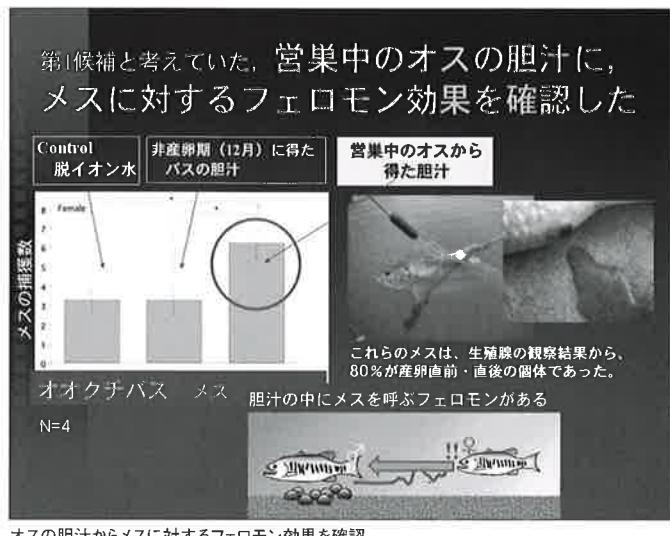
網と普通の刺網とで捕獲実験を行った。その結果、胆汁を備えた刺網でより多くのメスが捕獲された。この実験から、オスの胆汁にはメスを誘う何らかのフェロモンがあることを確認した。オオクチバスよりも厄介なブルーギルでも、同様にフェロモンを使った駆除方法の開発に取り組んでいる。ブラックバスやブルーギルのフェロモンを利用した駆除手法は世界初である。

●田園再生

環境教育を兼ねて、溜池周辺の小学校で回収してきたシナイモツゴの卵の里親になってもらい、ふ化した稚魚を溜池に放流している。われわれは在来魚の脅威となる外来魚の駆除と並行し、里山において中心的な役割を果たしてきた溜池の再生を目的に、溜池の生態系で重要なシナイモツゴの復元にも取り組んでいる。



絶滅危惧種のシナイモツゴ



NGO活動成果報告会

第74~79回の概要

特定非営利活動法人霧多布湿原トラスト 北海道霧多布湿原ナショナルトラストについて

■報告者：三膳時子様（特定非営利活動法人霧多布湿原トラスト 理事長）
■開催日：2010年11月9日

●花の湿原

北海道厚岸郡浜中町の霧多布湿原は日本で3番目に広い湿原（面積は約3,160ha）で、そのうち約1,200haは私有地である。春は白いワタスゲが美しく、それが終わる頃、黄色いエゾカンゾウが霧多布湿原を覆い大変美しい。こうした花の中でタンチョウも見られ、多くの旅行者がやって来る。しかし、霧多布湿原は多くの私有地に囲まれている。海岸沿いの私有地の多くは、地元の漁師さんがコンブ漁の荷揚げ用の馬を放牧する共同牧場として所有している。われわれは霧多布湿原保全を目的に湿原の買い上げを行っている。

●湿原の買い取りと保全

まず地権者へ譲渡のお願い状を出すことから始め、ご理解の下、徐々に購入すること

ができるようになっていった。規模の大きな土地の購入では莫大な資金の問題がネックとなつたが、2002年に取得した農協所有の土地では、企業からも資金協力が得られるようになった。

09年の「霧多布湿原50万坪買い取りプロジェクト」では、50名以上の漁師さんの共同牧場になつていていた土地購入の際、全国約3,000人の会員へ寄付をお願いした。折しも世界的不況の頃だったが、わずか2ヶ月で1,800万円もの寄付が集まつた。大変感謝している。買い取り以外にも、08年には、保全を目的に浜中町とのパートナーシップ協定による共同保全地もできた。

●ファンづくり

こうした湿原の買い取りや保全のほか、霧多布湿原のファンづくりにも取り組んでい

る。情報誌の発刊やセミナー開催のほか、地元の子どもや大人と旅行者が一緒になった木道づくりを行つてゐる。共同作業を行うことで、普段は湿原をあまり気に留めない地元の人たちに興味を、旅行者には来年もまた来たいという気持ちを、それぞれ持つてもらえる。そこから交流も生まれる。また観光客を対象に、地元の第一次産業従事者と連携したエコツアーも実施している。牧場見学では酪農家の協力で、牛乳やチーズなどの食材をランチで用意したり、漁師さんの協力で、ウニのできるまでの説明を織り交ぜながら、本当のウニの味を堪能してもらつたりしている。

このように豊かな自然を活用して地域活性化につなげながら、美しい霧多布湿原を未来の子どもたちへ残してくださいに、今後もさまざまな活動を続けていきたい。



霧多布湿原を覆い尽くすエゾカンゾウ



特定非営利活動法人ECOPLUS

過疎化する山村周辺を舞台とした、生物多様性保全とそれに関連する教育モデルの構築・普及

■報告者：高野孝子様（特定非営利活動法人ECOPLUS 代表理事）、田中博子様（同事務局スタッフ）

■開催日：2010年12月15日

●活動目的

新潟県の清水集落は標高600mにある日本有数の豪雪地帯で、現在は全18戸58名の住民の38%が65歳以上である。清水集落における生物多様性保全・回復、地域住民と都市住民双方の生物多様性保全や環境意識の向上、農村部と都市部の交流を通じて、生物多様性保全と環境事業のモデルづくりなどを目的とする。

●活動内容

2010年4月、「穴を掘って水が湧けば生き物が戻ってくる可能性がある」「文化遺産的価値を有する棚田環境を残しつつ、いなくなった生き物が戻ってくるようにしては」という専門家の意見に基づき、2カ所の休耕田の棚田を活動場所とし、集落住民の協

力の下、穴を掘った。穴を掘って5日目にはなんとヤマアカガエルの産卵が確認できた。

5月に1回目の保全活動を都市部の大学生や社会人の参加で実施した。この時は、先に掘った穴の周りの土留めづくりや、集落住民にノコギリやカナヅチの使い方を教わりながら、木道づくりを行った。

7月の2回目の保全活動では、最近見られなくなった日本一小さいトンボであるハッショウトンボなど低い草地を好む生き物のために、アシやススキなど背の高い草を中心にして草刈りを実施。また環境教育を兼ねて専門家による調査も同時に行つた。この時には準絶滅危惧種のカキツバタや原生ショウブの群落を発見。ハッショウトンボをはじめ、さまざまな希少生物もプロジェクト開始後2、3カ月後には見つかった。9月にも雑草

刈りや範囲を広げての木道づくりを行つた。

●1年目成果と今後の目標

プロジェクト開始早々、絶滅危惧種を含むさまざまな生き物の存在が確認でき、調査や保全活動から清水集落の生態系の変化がよく理解できた。保全活動参加者からも、「自然とのかかわりがよく分かった」「今後も継続してかかわっていきたい」などの意見をいただいた。集落住民と保全活動参加者双方に対する身近な自然への再認識と自然とのかかわりによる理解促進、そして両者の交流に貢献できた。

今後は木道づくりを続けながら、このように生き物の集まる場所を利用し、大人も子どもも参加できる環境教育プログラムを開拓していく。



集落住民と協働して行った土留めづくり



活動現場付近で見つかった希少生物（コオイムシ、モリアオガエル、カキツバタなど）

NGO活動成績報告会

第74~79回の概要

特定非営利活動法人サンクチュアリエヌピーオー 太平洋沿岸部における生物多様性環境の保全と絶滅回避への政策提言

■報告者：馬塚丈司氏（特定非営利活動法人サンクチュアリエヌピーオー 理事長）

■開催日：2011年1月28日

●日本の海岸の現状とプロジェクトの目的

過去20年間に、ダムや港湾の建設、護岸工事、レジャーの多様化による四輪駆動車の海岸走行などで日本の海岸環境は悪化し、貴重な生物の繁殖地は危機的状況にある。太平洋沿岸の環境状況を把握し、地域に合った持続可能な砂浜の回復事業を模索するとともに、生物多様性豊かな海岸の保全対策を政策提言することを目的とする。

●具体的な活動

野生生物の生息調査、環境悪化の原因調査、砂浜の地形・砂質調査、地温調査、夜間照明の照度や人工紫外線強度調査、地域の法制度調査といった、全国海岸環境の現状を調査。今回は太平洋側の黒潮エリアで宮崎県、和歌山県、三重県、静岡県遠州灘浜松海岸、寒流の親潮エリアで宮城県、福島県を選定。選定条件は、ウミガメや海岸保護

の法制度があり、海岸浸食に対する国交省の海岸保全事業が実施されており、観光地等レジャーが盛んなところとした。

①宮崎県：ウミガメの産卵調査のみで、卵は調査後放置。そのためハクビシンなどの肉食獣による捕食や海への流出が見られた。さらに、人間が卵を売買目的で持ち去ることもある。

②和歌山県・三重県：和歌山県はウミガメの産卵頭数は少ないが、日本で一番啓発活動が進んでいる。三重県では、ウミガメ公園を設けてウミガメを飼育し、併設の資料館で保護啓発活動を行っているが、その一方で保護啓発看板が少なく保護状況にばらつきが見られた。

③静岡県：ウミガメとその産卵地が文化財に指定されている。10年前に海岸法が改訂され、車で海岸を走ると50万円以下の罰金となったが、全国の知事はそう

した法制度があるにもかかわらず利用していない。

④福島県：海岸には消波ブロック、漁船の往来に伴う油の漂着などが見られた。

⑤宮城県：子どもたちと一緒に海浜植物を植えながら海浜保護を実施。

●今回の調査を通じて

調査した海岸では、環境保全は実施しているが対策が不統一であった。また、県指定文化財の野生生物の保護に関する指導・管理が薄い。多くの地域で実施されているウミガメ保護活動だが、上陸・産卵までの調査が主で、絶滅種に必要な繁殖保護調査は見られなかつた。生物多様性保全の観点から、絶滅危惧種に対する一層の保護対策の推進と海洋環境保全への国の施策のすり合わせが必要である。

日本の海岸の現状

- 日本の太平洋沿岸部は黒潮が接近し、この暖流によって豊かな自然に恵まれてきた。しかし、ここ20年で海岸環境は悪化し、貴重な生物の繁殖地の危機的状況である
- 20年間の海岸環境での変化
 - 漁港・港湾や河口の護岸工事と導流堤の設置
 - 水際利用のコンクリート護岸、堤防の嵩上げや新設
 - ダムの影響、浸食対策の離岸堤・消波ブロック設置
 - 四輪駆動車の海岸走行、レジャーの多様化等の要因で海岸環境は悪化
 - 生物多様性のある豊かな環境は瀕死の状況

日本の海岸の現状と海岸環境の変化

宮崎県 海岸の概況



宮崎県の海岸の調査概況

NPOボルネオ熱帯雨林再生プロジェクト

熱帯雨林再生のための植林と近隣先住民族に対する森林保全啓発を通じたアグロフォレストリーへの展開など

■報告者：天野正昭氏(NPOボルネオ熱帯雨林再生プロジェクト 監事)

■開催日：2011年2月22日

●熱帯雨林の現状とサラワク州政府の熱帯雨林保全への取り組み

世界の熱帯雨林は主に中南米、東南アジア、赤道アフリカに分布しており、生物の宝庫として知られ、二酸化炭素の大きな貯蔵庫として地球温暖化抑制の役割も担う。そうした熱帯雨林が近年、過剰な商業伐採やアブラヤシのプランテーション拡大などにより減少している。われわれの活動地であるボルネオ島は世界で3番目に大きな島で、その中のマレーシア・サラワク州は人口240万人で26以上の先住民族が存在する。

サラワク州政府の最大の取り組みは、伐採制限である。他国に比べて材質の程度の低さからサラワク州の伐採開発が遅かったため、熱帯雨林の保全状態が比較的良好だった。木材資源が枯渇したとされるフィリピン

と違い、1980年代の世界的環境問題への関心の高まりもあり、州政府は伐採制限などを厳格に実施してきた。州政府による再生に向けた植林では、2000年末までに2万3,000haを植林し、今後も毎年來固有種主体で2,000haの植林と4,000haのメンテナンスの実施を予定している。

●熱帯雨林再生の植林活動とその後の展開

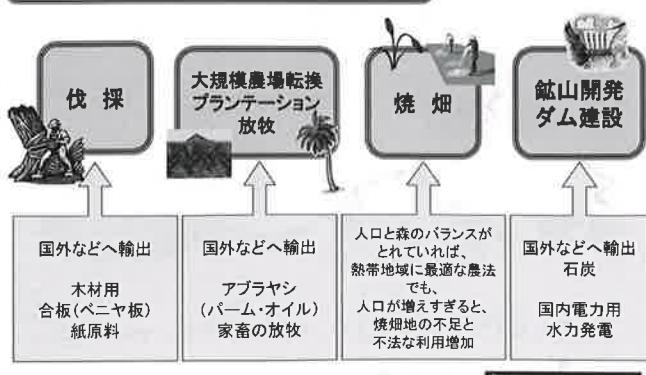
植林活動での最大の問題はかっ着率(歩留まり)だと考える。われわれの経験では、1ha当たりおよそ4割の歩留まりである。実際の活動では、まず先住民による草刈り整地の後、5m間隔で來固有種を植林している。植林樹種のラワンは熱帯材の代表でボルネオ島だけで260種あるが、その中には樹液をエイズの抑制剤に利用する開発が

進んでいる種もある。

植林後は、アグロフォレストリー(農林業)の展開を進める。換金可能な果実などが実る有用樹種を植えることで、先住民の現金収入手段を確保し、従来の焼畑依存からの脱却を図ると同時に、彼ら自身の意識啓発にもつなげ、森林再生にも寄与する。

われわれは95年から先住民の協力の下、480haで23万8,000本を植林してきた。われわれの活動でも同様に、先住民へ日当を支払うことで、焼畑依存からの脱却にも寄与できた。また日本からのボランティアは市民団体のほか、企業からの参加もある。今後、2020年までに1,500haの森林保護地区に60万本の熱帯雨林再生のための植林をする予定である。

熱帯雨林の減少の原因



熱帯雨林の減少の原因

サバル森林保護地区での先住民族による植林活動風景



サバル森林保護地区での先住民族による植林活動風景

日本自然保護協会

～ホントは近い生物多様性の価値～くらしと自然のつながり再発見！

■報告者：鶴田由美子様（日本自然保護協会 広報・編集部『自然保護』編集長）

■開催日：2011年3月28日

●自然とのつながりの可視化

日本自然保護協会の会報誌でも、さまざまな記事で「生物多様性」という言葉の解説を試みてきたが、その言葉がピンとこない、あるいは自然環境と人間の接点が見えないと、という声をよく聞いた。それを何とか解決するために、「自然の恩恵や恵み」という視点から出発し、暮らしと自然のつながりを可視化することを目指した。全国から自然の恵み自慢のレポートを募集し、調査取材を加えて、どのような自然の成り立ちの中で暮らしが生物多様性に支えられているかを図示していくことにした。

●山形県鳥海山の湧き水と 高知県段々畑の里

澄んだ湧き水が自然の中でどのように循環しているのか、また自分たちの暮らしとどうかかわっているのかを可視化してみた。減

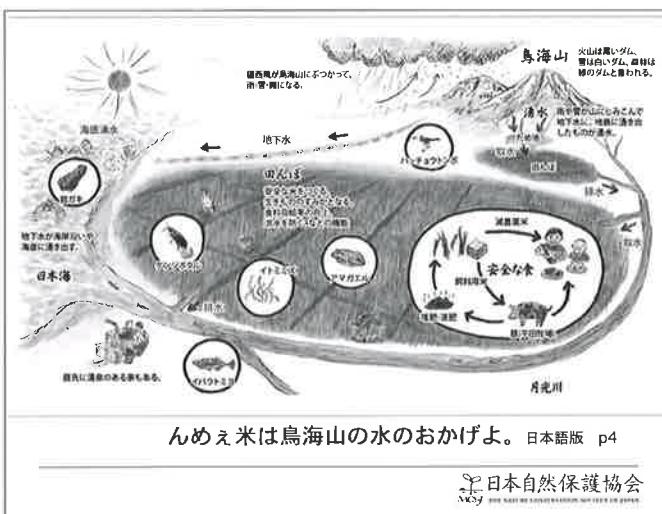
農薬の水田耕作では、生きものが増えるが、半面雑草も増えて農家にとっては大変である。また養豚を組み合わせた循環型農業で、田んぼからの排水も川を汚さない取り組みが進む。田んぼ周囲の環境では絶滅危惧の生きものも見られる。こうしたことを1枚のイラストに示すことは大変で、自然の恩恵と上手に自然を活かす取り組みは複雑に絡み合っておりポイントが絞りにくい。スタッフのラフ図をプロのイラストレーターと議論しながら何回も下書きし、納得できるところで描いてもらった。

高知県の仁淀川上流には段々畑があり、多種多様な作物が輪作されている。標高によって漢方薬のもととなる薬草に適した環境も見られる。しかし山全体の標高による環境の違いを上手く表現できないと、そうした環境がどのあたりにあるか分からぬ。自分たちが見たものや感じたことを他の人が

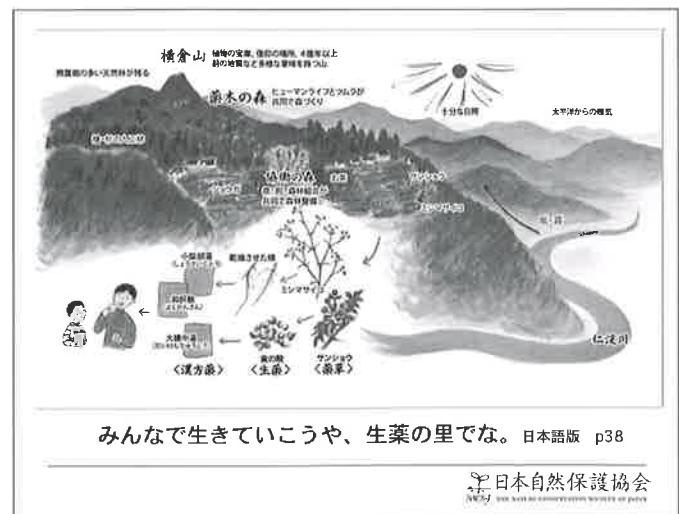
見ただけで理解できるように表現するのはとても難しいと毎回のレポートごとに感じた。

●冊子配布とWEBサイト掲示

でき上がったイラストを掲載した冊子を1万部作成し、2010年3月に会報とWEBサイトで冊子の配布希望者を募った。うれしい悲鳴ではあるが、予想以上に希望者がおり、教職員など教育現場やCOP10関連のイベント等での配布希望が多かった。その後5月に英文版を作成し、10月にCOP10会場などでも配布した。おかげで1万2,000人以上の人たちに手渡しができ、またWEBサイトの記事へも約2万回ものアクセスがあり、比較的長い時間記事を閲覧してもらっている。いずれの読者からも「暮らしと自然の大きなつながりが分かりやすい」という声が聞けたことが、この事業を行って良かった点である。



山形県鳥海山の湧き水「んめえ米は鳥海山の水のおかげよ」



高知県段々畑の里「みんなで生きていくや、生薬の里でな」

ご寄付を いたいたいた 皆様

2011年3月31日現在

2009年4月～2011年3月にご寄付をいたいたいた法
人・個人は以下のとおりです（順不同、敬称略）。

法人寄付

アイシン・エイ・ダブリュ(株)
アイシン精機(株)
愛知時計電機株式会社
(株)アイネット
(株)アウトソーシング
曙ブレーキ工業(株)
旭化成(株)
朝日航洋(株)
アサヒビル(株)
味の素(株)
あすか製薬(株)
(株)梓設計
アステラス製薬(株)
アツギ(株)
(株)ADEKA
アルフレッサホールディングス(株)
安藤建設(株)
(株)飯田産業
(株)イオンファンタジー
出光興産(株)
伊藤忠商事(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
(株)イトーキ
稻畠産業(株)
イビデン(株)
(株)エーアンドエーマテリアル
エーサイ(株)
SMK(株)
SGホールディングス(株)
王子製紙(株)
大分キヤノン(株)
大分キヤノンマテリアル(株)
大阪製鐵(株)
(株)オーディオテクニカ
(株)大林組
オーミケンシ(株)
岡谷鋼機(株)
(株)オハラ
(株)オリバー
花王(株)
科研製薬(株)
カシオ計算機(株)
鹿島建設(株)
片岡物産(株)
(株)角川グループホールディングス
(株)加ト吉
かどや製油(株)
(株)カネカ
(株)上組
川崎汽船(株)
関東自動車工業(株)
関東セキスイハイム工業(株)
ギックマン(株)
(株)紀伊國屋書店
キヤノン(株)
キヤノンソフトウェア(株)
キヤノンプレシジョン(株)
キヤノンマーケティングジャパン(株)
京セラ(株)
共同印刷(株)
協和発酵キリン(株)
キリンホールディングス(株)
クォンツ・リサーチ(株)
(株)グリーンキャブ
栗田工業(株)
栗林商船(株)
(株)栗本鐵工所
(株)クレディセゾン
KYB(株)
(株)ケー・エフ・シー

興和(株)
興和不動産(株)
コーエーテクモホールディングス(株)
国際石油開発帝石(株)
小島プレス工業(株)
小林製薬(株)
(株)小松製作所
沢井製薬(株)
三機工業(株)
(株)サンゲツ
サンデン(株)
三洋化成工業(株)
(株)シーアイシー
JXホールディングス(株)
(株)ジェイティービー
JPモルガン証券(株)
J.フロントリテイリング(株)
ジエコス(株)
塩野義製薬(株)
(株)資生堂
シチズンホールディングス(株)
シティグループ・ジャパン・ホールディングス(株)
清水建設(株)
(株)ジャステック
(株)住生活グループ
昭栄(株)
昭和産業(株)
(株)シンシア
新日本石油(株)
(株)スカパーJSATホールディングス
住友化学(株)
住友商事(株)
住友信託銀行(株)
住友電気工業(株)
住友ベークライト(株)
住友林業(株)
(株)スリーポンド
スルガ銀行(株)
生化学工業(株)
セイコーホールディングス(株)
セイコーエプソン(株)
セイコーホールディングス(株)
積水化学工業(株)
セコム(株)
(株)セブン&アイ・ホールディングス
ゼリア新薬工業(株)
センコー(株)
千住金属工業(株)
セントラル警備保障(株)
総合メディカル(株)
ソニー(株)
(株)損害保険ジャパン
第一三共(株)
大王製紙(株)
大成大社
大成建設(株)
大成ロテック(株)
大同メタル工業(株)
(株)ダイドーリミテッド
ダイハツ工業(株)
太平洋工業(株)
大和ハウス工業(株)
高砂熱学工業(株)
武田薬品工業(株)
(株)竹中工務店
(株)タチエス
立山科学工業(株)
TANAKAホールディングス(株)
田辺三菱製薬(株)
タマホーム(株)
(株)タムラ製作所
チッソ(株)
中越パルプ工業(株)
中央発條(株)
中外製薬(株)
(株)土屋組
(株)ディーエイチシー
(株)ティガイア
TFPコンサルティンググループ(株)
帝人(株)
(株)テーオーシー
テルモ(株)
(株)電業社機械製作所
電源開発(株)
(株)デンソー
(株)電通
東亜建設工業(株)
東京海上日動火災保険(株)
東京ガス(株)
東京電力(株)
東京トヨペット(株)
東京貿易(株)
(株)東京放送ホールディングス
(株)東京リーガルマインド
(株)東芝
東芝テック(株)
(株)東北新社
(株)東陽
東洋鋼鉄(株)
東洋炭素(株)
東レ(株)
トーア再保険(株)
凸版印刷(株)
(株)巴川製紙所
トヨタ自動車(株)
(株)豊田自動織機
トヨタ車体(株)
豊田通商(株)
豊田鉄工(株)
トヨタ紡織(株)
鳥居薬品(株)
長瀬産業(株)
中日本高速道路(株)
長浜キヤノン(株)
(株)中村自工
(株)などり
ナブテスコ(株)
南国殖産(株)
ニチアス(株)
日医工(株)
(株)ニチレイ
日揮(株)
(株)日建設計
日興コーディアル証券(株)
日清オイリオグループ(株)
日新製糖(株)
(株)日清製粉グループ本社
日清紡ホールディングス(株)
日東電工(株)
(株)NIPPO
日本オーチス・エレベータ(株)
日本水産(株)
日本製紙(株)
日本製紙パピリア(株)
日本発条(株)
日本ペイント(株)
日本郵船(株)
(株)ニトリ
日本ガイシ(株)
日本瓦斯(株)
日本金属(株)
日本金属工業(株)
(社)日本経済団体連合会
日本原子力発電(株)
(株)日本触媒
日本精工(株)
日本製紙連合会
日本大昭和板紙(株)
日本たばこ産業(株)
日本調剤(株)
日本土地建物(株)
日本農産工業(株)
日本ハム(株)
日本ヒューム(株)
日本マクドナルドホールディングス(株)
(社)日本燐寸工業会
(株)ノーリツ
野村ホールディングス(株)
伯東(株)
パナソニック(株)
パナソニック電工(株)
パナホーム(株)
浜松ホトニクス(株)
(株)パレスホテル
パンクテック・ジャパン(株)
(株)パンダイナムコホールディングス
阪和興業(株)
久光製薬(株)
日立キャビタル(株)
日立金属(株)
(株)日立製作所
(株)日立ハイテクノロジーズ
ヒロセ電機(株)
福島キヤノン(株)
藤倉化成(株)
富士港運(株)
富士ゼロックス(株)
富士通(株)
(株)フジテレビジョン
富士電機ホールディングス(株)
富士フィルムホールディングス(株)
富士屋ホテル(株)
芙蓉総合リース(株)
プリマハム(株)
ホーチキ(株)
北越紀州製紙(株)
本田技研工業(株)
前田建設工業(株)
(株)マルハニチロホールディングス
丸紅(株)
みずほ証券(株)
(株)三井住友銀行
三井物産(株)
三井不動産(株)
三井ホーム(株)
(株)ミツウロコ
三菱重工業(株)
三菱商事(株)
三菱製紙(株)
三菱電機(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ投信(株)
三菱UFJメリルリンチPB証券(株)
森永製菓(株)
森永乳業(株)
森ビル(株)
(株)ヤクルト本社
(株)山武
ヤマハ発動機(株)
有機合成薬品工業(株)
(株)UKCホールディングス
(株)ユーシン
吉野石膏(株)
(株)ヨロズ
(株)リクルート
(株)リコー
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
(株)リンクレア
リンナイ(株)
(株)ルネサンス
レンゴー(株)
(株)WOWOW
ワタキューセイモア(株)
(株)ワタナベエンターテインメント
〈BESSフォレストクラブ〉
(株)アールシーコア
(株)BESSパートナーズ
(株)ビッグフト秀和
(株)BESS高勝
(株)BESS-L
(株)藤栄住宅
長電建設(株)
(株)BESS信州
(株)BESS岐阜
(株)BESS東海
(株)協和コーポレーション
(株)高橋建築
(株)BESS京神
(株)BESS瀬戸内
(株)BESS福岡
(株)アービスホーム
橋本建設(株)
西永建設(株)
新生建設(株)
BESS互助会
〈その他〉
「エコパートナーズ」（愛称：みどりの翼）
株主アンケート結果に基づく寄付金国際石油開発帝石㈱
岡谷鋼機(株)グループ社員一同
ジェーシービー法人カード
積水化学社員とOBの富士山クリアアップ活動ボランティアチーム
東芝テック社会貢献基金
福島工業(株)
三菱東京UFJ銀行ボランティア預金寄付
三菱UFJニコスわいわいプレゼント

※掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。

個人寄付

青木草泰	井原直人	奥 正之	北 修爾	佐藤 健	宝田和彦	長島 徹	蜂谷真弓	御手洗富士夫
青木 哲	伊原保守	奥田卓廣	木下盛好	佐藤寛文	滝谷善行	中嶋洋平	ハットリオル	三宅隆雄
青山 茂	伊良原龍一	奥田 碩	紀陸 孝	佐藤正敏	田口俊明	長野吉彰	濱 厚	宮崎直樹
安形哲夫	岩瀬隆広	奥平総一郎	國廣 正	讀井暢子	武田國男	長原万里雄	林田紀久男	宮武健次郎
秋谷淨惠	岩間芳仁	小椋昭夫	久保 鞘	鮫島章男	武田敏郎	永松恵一	半谷 順	三吉正芳
秋山 寛	上坂外志夫	長田 洋	久保田政一	塙田 久	武田 学	永松澄子	稗田 靖	稟田哲史
足助明郎	上杉貞夫	小澤二郎	栗岡完爾	塙野元三	立花貞司	中村公一	ヒョウドウタカシ	村上和正
阿比留 雄	上田建仁	小澤忠彦	栗和田榮一	重久吉弘	田中 清	中村 昇	平松優太	村上仁志
新井範彦	上ノ山智史	乙葉啓一	黒川喜市	重松 崇	谷口雅保	中村芳夫	福井光彦	村瀬治男
安藤重寿	上原 忠	小原好一	畔柳信雄	篠 秀一	田村滋美	中村良和	福神邦雄	森岡仙太
池田典義	氏家純一	小山田浩定	高下貞二	柴田昌治	張 富士夫	中矢義郎	福田 瞳	森本民雄
池田 一	臼井政夫	影山嘉宏	古賀信行	蛇川忠暉	塙田 實	仲山 草	藤井忠邦	諸江道彦
石井寅男	内山田竹志	梶井英二	小暮正彭	十二町英之	辻 清孝	夏川鐵之助	藤重貞慶	柳井俊郎
石井克政	宇野秀海	春日川和夫	小林秋道	白根武史	辻 亨	新美篤志	本庄正史	山口千秋
伊豆詰次	江夏雄二	片岡丈治	小林栄三	末松哲治	土屋 純	西尾進路	前川輝之	山口範雄
泉山 元	大木島 巖	勝俣恒久	小林 料	鈴木正人	土屋智義	西堤 徹	前田又兵衛	山崎泰男
市田行則	大久保尚武	加藤敬太	小林啓二	周藤龍夫	寺前 勝	西原 弘	牧田潔明	横山裕行
市野紀生	大谷信義	加藤純男	近藤詔治	瀬尾隆史	天坊昭彦	西本甲彌	模原 稔	吉田 健(ケン)
市橋保彦	大野 博	加藤光久	近藤忠夫	関 正雄	東條 洋	二橋岩雄	真下正樹	米倉弘昌
一丸陽一郎	大橋洋治	門坂治雄	斎藤美佐子	関口俊一	豊田章男	丹羽宇一郎	増田直史	若林 忠
出光 昭	岡 素之	金子達也	嵯峨宏英	高尾剛正	豊田英二	根岸修史	松崎昭雄	渡邊 新
伊藤謙介	岡内紀雄	加納 岳	坂口美代子	高木智之	豊田章一郎	野口忠彦	松永隆善	渡辺博行
猪野博行	岡部 聰	河上清峯	坂根正弘	田頭秀雄	豊田達郎	野澤真次	馬渕隆一	渡 文明
井上健	小川賢八郎	川村 誠	佐々木真一	高原慶一朗	原光原憲	野力 優	満生英二	
井上 實	小川信也	川本裕康	佐々木 元	高見浩三	中井昌幸	羽賀昭雄	三木繁光	
井上雄次	興津 誠	岸 曜	佐藤公厚	高山 剛	長井鞠子	長谷川閑史	三木啓史	

〈BESSフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三	山下泉一	青木俊也	金子俊郎	古墳直子	和田實次	石川麻代	阿部元紀	鈴木敏幸
矢島繁雄	黒田祐子	植木鹿一	武部かおり	貴田 寛	渡辺和彥	松井 真	小林哲也	中村光雄
谷 秋子	河内直彦	先田佳代	大向秀志	地引幸弘	酒井利枝	片山祐美	新井文夫	吉戒朝子
上村陽子	作川憲一	佐藤 刪	米倉 瞳	肥後直子	橋詰利子	沖 純一	山崎眞佐子	佐伯達矢
川又義寛	跡路高弘	降旗ゆう	菅原昭義	坂内恵子	上野敬次朗	高垣久朋	澤 正明	中村光子
白鳥陽子	長谷川淳一	根本由佳子	丹野貴治	丸さゆり	村田寛明	宮原竹志	樋ヶ毅彦	岡村崇志
濱口洋子	若林 桂	境 菜々子	佐々木純久	千葉 茂	西澤美輝	渡井洋光	岩越興二	池田裕樹
安田秀子	廣井裕治	藤橋あい	鹿島幸恵	宗像智樹	竹内成佳	中附貴子	北脇照樹	八原正治
菊地史孝	平野 誠	佐藤純子	渡辺正喜	半谷貴史	刈和 功	宮治 誠	細野風子	土肥裕之
成毛幸夫	記内良之	米澤貴子	加藤貴之	蘿木利宣	櫻井 浩	黒木崇司	前田仁司	上田里美
斎藤 一	岡水裕次	高梨友子	南波郁代	杉山芳則	櫻井静香	鬼頭 忍	大藪栄子	澤村奈津美
飯銅浩一	芝 由紀	神村智佳	柏谷陽子	蝦名敬之	両田彥彦	橋本好正	西本豊美	長野 卓
冬賀 理	河野光邦	飯沼紀子	向中野あゆみ	大徳兼二	森本直也	清水丈裕	中山 豊	内富太地
石川裕美	鎌田広道	有田太一	佐々木 司	柏谷亜紀子	山内新一	木下朋子	横田 宏	池田修一
石田良彦	千頭和正記	秋元雅都	柏崎 渉	石川実花	甲村一也	筒井幹雄	高橋宏明	井手隆博
小宮知幸	鈴木康史	千葉一樹	細川祥子	須佐良行	伊藤真紀	小畠年範	土肥恵子	松尾英樹
小曾根秀信	廣田慎也	吉村拓馬	伊藤 梢	福原紀子	古田佳裕	大谷宏之	福角彰啓	西本吉輝
工藤美佳	羽切 知	荻野友梨	高橋美紀子	入江康介	柴田正弥	見崎義輝	小早川 亮	上田淳子
藤本博幸	前田清一	湯浅 理	高橋勝行	小林崇史	渡邊句美子	橋爪直栄	岩本裕次	細川将己
池田 均	熊倉規彰	宮地正史	木村幸博	菅野政仁	松崎由美	神田浩志	山中邦夫	長崎秀人
石井彰宏	仁保明美	関 浩平	野村昌弘	城坂賢一	伊坪直也	鴨下義和	合田 智	後藤原徹
小松原孝道	後藤佳彦	安森秀聰	青田文尚	栗林冴子	松崎志乃	神田なな	川口真舗	桑原吉盛
加藤美恵子	伊藤孝行	古畑泰則	佐藤大輔	金澤真理子	大澤美和	小池 早	樋本 隆	吉海稔
林 文夫	森 康範	神戸真一	高橋茂男	植田 亮	五十嵐智弘	宝木知代	塗田幸美	浅海
大内 隆	宮下太陽	久保順子	鈴木亮一	渡邉	伊藤英門	井上則子	岩本裕平	米倉成人
来城 敏	高野堅太郎	上野勝博	窪田 薫	薦部泰之	村瀬周二	木野村好己	芦谷忠雄	角脇暢英
加瀬さおり	川島幸一	笠井輝久	千葉郁夫	市原裕久	岩田明宏	木野村伸也	平岡拓也	坂井里江
小山田伸治	鈴木浩二	岡本秀則	龜川田達郎	益子恭子	圖師隆之	鈴木 宏	津田明彦	橋本時雄
神宮司綾子	大西暁子	菊地久宣	平栗 薫	於博光	服部宏輔	中嶋早智	谷口智次	斎藤理恵
河合 透	生沼 玲	庄子直行	佐藤宏信	松井義誠	中島久仁子	和出健太郎	山本景吳	土田千恵美
富山弘之	栗崎一富	服部敏之	渡邊有加	富田真祐子	小川 誠	伊藤隆晃	山本けい子	多田美奈子
吉田忠利	瀬川泰史	村井 茂	橋一本一也	杉本正洋	北川絵美子	中津川翔紀	平尾ひろみ	目黒 博
田畠範行	青木悦子	田村 安	八尋貞実	小関直人	小栗則昭	織田 篤	成松繁樹	星野文男
蓮本千春	高田芳則	吉川 緹	佐藤さとみ	佐藤勢津	川合隆寛	岡田幹雄	室山禎哉	伊藤秀樹
池松直文	田村哲也	窪田光教	林 章司	池龜靖之	棚橋英典	吉田一俊	浅野訓正	五十嵐重春
平山敏郎	目黒誇章	山田裕弥	佐々木啓太	近藤孝一	高橋陽一	富澤佳美	工藤あゆみ	河村秀樹
奥田健太郎	堀江知世	沢田慎也	千葉蘭子	中島 健	山本博之	立足知世	野崎建二	森重辰夫
小杉 慎	柳尾縫穂	岩下貴生	八重樫智則	井上 広和	高橋伸知	大橋政彦	丸川雅紀	小笠原武也
原田喜秀	高橋美沙子	浅野目幸広	鈴木成隆	鈴木智史	澤田美宇子	神野大輔	濱田美智子	飯塚 彩
山田 浩	鈴木理賀	初馬浩一	佐々木啓太	近藤久子	武藤ひとみ	鷲見和広	岡本輝与	河村昌子
浦崎真人	薄井涼子	森 ますみ	千葉蘭子	上原一代司	清水 悄	松井美樹	麻生高行	山口勝則
庵原晃一	久納孝洋	佐藤史恵	佐藤史恵	大内佳子	後藤正明	三井 健	池田泰文	谷口正博
井上大輔	田巻寿治	岡田泰好	吉田香織	武井勇也	伊藤妙子	石冢健一	田原裕之	賛
木村 伸	伊藤紘介	高木智一	遠藤節郎	須藤 瓦	松井昭二	常深雅子	竹内洋子	西久保 智
今田浩二	長岐幸司	後村善勝	肥後健一	大竹泰宣	富田 優	宮田貢次	井山良彦	日高紀子
菊池祥一	森若裕佳子	夏堀勝幸	佐々木巧	近藤龍太郎	中野聰子	村瀬敏彦	後藤和民	安藤弘二
内藤幸夫	浅尾太一	畠中孝一	菅家伸一	萩森由江	吉岡博信	高橋裕和	藤井祥子	谷口正臣
鎌田大樹	岡本 覚	成田鉄也	鈴木敏雄	入江光司	五藤啓介	山根清美	田中達也	西久保 智
酒井 歩	龍 恭一	斎藤幸一	宗像 寛	宮澤智子	加藤祥二	西井信晃	高橋 満	谷口正博
斎藤博明	鈴木伸幸	熊谷 靖	遠藤隆宏	宮入俊人	内田信吾	森本真人	石田真実子	賛
安島礼子	井浦 大	高橋慶記	石森秀典	西沢好巳	野口伊八	北村和士	中西康仁	日高紀子
瀬下未来子	松田 哲	佐々木政彦	戸田充彦	飯塚芳士	橋本 優	山田雅人	大塚干春	安藤弘二
山本健介	宮下 哲	遠藤敏彦	市川直人	村井芳貴	秋山周一	見並潤子	見並潤子	谷口正臣
安田徹太郎	野儀和人	小笠原裕希	宮田直樹	高池晴彦	花田美樹	宮崎博史	手下一臣	西久保 智

2010年度第4回企画部会開催

2月25日、経団連会館にて第4回企画部会が開催され、以下の内容についての話し合いがもたらされた。

●国際森林年

2011年の国連が定める「国際森林年」について、国内外の動向や日本政府としての考え方、今後の取り組みについて、林野庁より末松広行林政部長を招いて説明をお聞きし、その後意見交換を行った。末松部長からは、国際森林年国内委員会を活動の中心に据え、森林保全と国民への理解促進を進めること、さらにわが國林業の再生と「美しい森林づくり」推進のために各種イベントの開催を行っていくことなどが説明された。

●経団連自然保護協議会の当面の活動

2月14日に調印された「フォレスト・サポーターズ」と「生物多様性民間参画パートナーシップ」の連携に関する協働宣言、ならびに「国際森林年」と「国連生物多様性の10年」に関する動向について、それぞれ報告された。その他、08年より実施してきた環境教育研修について、11年度開催に向けて実施したアンケート結果の報告と11年度のカリキュラムについて意見交換等を行った。

事務局・着任のご挨拶



前任の武田に替わり、4月から事務局の一員になりました福井喜久子(ふくい・きくこ)と申します。これまで企業の中で社員の環境教育と事業場の自然保護活動に取り組んでまいりました。今後はその経験を活かして、会員企業の皆様への情報提供やNGOの方々との意見交換などを通じて自然保護活動の活性化に貢献できればと考えます。ご指導いただきますよう、よろしくお願いいたします。

IUCN幹部が 経団連自然保護協議会を表敬訪問

3月8日、国際自然保護連合(IUCN)本部から、シリアル・センドショング プログラム&ポリシーグループ部長兼グローバルボリュームユニット長が来日、経団連自然保護協議会の大久保尚武会長、日本経団連の椋田哲史常務理事ほか関係者と懇談した。

センドショング部長は、IUCNの日本プロジェクトオフィス設置・運営に関する日本経団連の協力に感謝するとともに、日本の活動拠点としての2年間の同オフィスの機能発揮に大変満足している旨を述べた。大久保会長からは、同オフィスの設置により、自然保護協議会に国際的な最新情報がタイムリーに入るようになり、昨年のCOP10への対応にあたり、大いに役立った旨、謝意を表明した。また、COP10に際し、IUCNのルフェーブル事務総長から要望のあった、同オフィスの設置期間の延長については、三菱総合研究所の協力も得て、COP11まで延長の方向で準備が進んでいることを説明した。

その後、生物多様性をめぐる国際情勢等について意見交換を行い、センドショング部長は、「愛知目標」と「国連生物多様性の10年」について、2013年以降のIUCNの事業計画に織り込む予定にしていること、当面は、来年に予定されている、持続可能な発展をテーマとした国際会議(「リオ+20」「IUCN世界自然保護会議」「生物多様性条約COP11」)に向けて取り組んでいく方針であることなどを紹介した。



経団連自然保護協議会を表敬訪問されたIUCNのシリアル・センドショング部長(奥・中央)

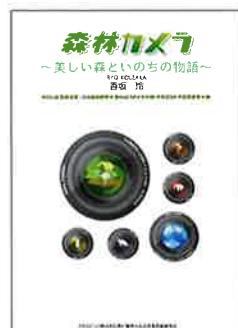
生物多様性ワーキンググループを リニューアル

生物多様性ワーキンググループでは、経団連自然保護協議会会員有志による勉強会として、主にNGO、研究者、政府関係等からのヒアリングと意見交換を中心に行なう。2008年より22回の会合を実施し、その間、「生物多様性宣言」の検討など、一定の成果を上げてきた。

生物多様性に関する情報収集や意見交換は、自然保護協議会の活動として今後とも重要であることから、企画部会での検討を踏まえ、11年度からは、このワーキンググループをリニューアルし、「生物多様性情報交換会」(仮称)として開催することになった。内容は、従来のワーキンググループのように、専門家との意見交換に加え、会員企業のさまざまな取り組み事例の紹介などを考えている。また、より幅広い会員サービスとなるよう、参加企業を固定せず、毎回、協議会会員全社にお声がけを行う。会員企業各位には、積極的にご参加いただきたい。

香坂 玲 名古屋市立大学准教授の新刊

わが国における生物多様性の第一人者で、経団連自然保護協議会のセミナー等でもおなじみの香坂 玲名古屋市立大学准教授の新刊が2冊発売される。ぜひご一読ください。



●『生物多様性と私たち COP10から未来へ』 岩波ジュニア新書／5月20日発売／861円(税込)

私たちの衣食住と生物多様性のかかわりや、COP10の成果を踏まえた未来に向けての提言の書。企業を含む各団体の子どもや若者との取り組み事例も数多く紹介されており、企業やNPOにとって活動のヒントとなる。

●『森林カメラ～美しい森といのちの物語～』 清水弘文堂書房 アサヒ・エコ・ブックス No.31／5月末発売予定／1,680円(税込・予定) 生物多様性や森林文化、写真・広告・絵に内包されている環境イメージ、国際政治における環境問題などを論じた本。

KNCF パートナーズ・ボイス

KNCFのパートナーである企業やNGOが取り組む自然保護や生物多様性保全、環境教育などについて、その活動の一端を紹介していただきます。

トライフィックイーストアジアジャパン プログラムオフィサー
金成かほる



南五味子(ナンゴミシ)を仕分けする採集者
©Liu Xueyan

地球の薬箱を救え! 野生植物と人々の未来を育む フェアワイルド推進活動

世界中で薬やアロマの原料として利用されている野生の植物。

今や、その約21%が種の存続の危機に瀕していると言われています。

野生植物の多様性を守り、持続可能な利用を推進するために、

新しい認証制度「フェアワイルド基準」を提案するトライフィックイーストアジアジャパン。

市場と採集地の双方で活動する同NGOの取り組みについて寄稿していただきました。

■暮らしを支える野生植物の危機

世界中の人々の暮らしはさまざまな場面で野生の植物に支えられている。例えば、薬用植物。基礎的な健康管理を、これらの野生の植物に依存している国々は世界に数多く存在し、日本でも人々は漢方薬やハーブなどを身近なものとして利用している。

その野生植物に危機が訪れている。IUCN(国際自然保護連合)が発表したレッドリスト2010では、対象となった1万2,000余種の植物種のうち、68%に絶滅の恐れがあると評価された。また、世界で薬用・アロマティック植物として用いられる5~7万種の植物種のうち、約21%にあたる1万5,000種が種の存続の危機に陥っていると指摘されている。その原因となる脅威の一つに、人々による採集が挙げられる。近年は地域内で

利用するだけでなく、地域外や国外からの需要に応えるための採集圧力が高まっている地域もあるという。

■海外の自然の恩恵を受ける日本

野生動植物の主要な輸入国として知られる日本は、薬用・アロマティック植物も輸入している。貿易統計によると、香料や医療用などに使われる植物の輸入量で日本は世界の上位に位置し、2007年に世界第4位、2万8,000トン、1億1,000万米ドル以上を輸入。特に隣国の中国は、薬用植物の取引・利用において日本に大きな影響を及ぼしている。日本の漢方という分野の元となつた伝統医薬を持つ中国は、日本で利用される生薬の8割以上を供給しており、その大部分は植物に由来している。

生薬として用いられる植物には、栽培が確立されているものと、現実的には栽培が難しく、すべて野生から入手されているものがある。例えば、甘草(スペインカンゾウ *Glycyrrhiza glabra*)、ウラルカンゾウ *G. uralensis*)や葛根(クズ *Pueraria lobata*)、猪苓(チヨレイマイタケ *Polyporus umbellatus*)などは、ほとんどが野生から供給される。

私たちの消費は外国にある野生植物の採集地域における環境と密接にかかわり、互いに影響し合っているといえる。

■薬用植物の採集現地での活動

消費側を起点としながら世界の植物の多様性を守るには、市場だけでなく採集地との協調した活動が不可欠である。09年にト

ラフィックイーストアジアジャパンは、日本にとって重要な薬用植物の産出国である中国の長江上流域を取り上げ、採集地と市場の双方において活動を展開した。トラフィックは、中国国内でWWF(世界自然保護基金)やIUCNなどが共同で行う持続可能な採集基準に基づく薬用植物の生産プロジェクトに、取引の分野で貢献している。この地域は、南五味子(ナンゴミシ *Schisandra sphenanthera*)、猪苓、天麻(オニノヤガラ *Gastrodia elata*)、重楼 (*Paris polyphylla*)などの薬用植物を産出しており、これらは中国国内で消費されると同時に日本をはじめとする最終消費国へ輸出されている。プロジェクトでは南五味子を対象種とし、収穫の道具や時期、収穫量など、持続可能な採集方法や量について、採集者にきめ細かいトレーニングを行った。これまで採集方法についてはあまり配慮されず、例えば果実だけを利用するにもかかわらず根から引き抜くなど、植物へのダメージの大きい方法が取られることもあった。また収穫量や取引量などは小規模で不安定であった。新たな基準に基づいた南五味子の採集は09年に試験的に行われ、引き続き本格的な実施に向けて動き出している。

日本からはプロジェクトサイトの陝西省寧陝県を訪ね、生産地の状況を日本の市場向けに発表した。現地の採集者へのインタビューによると、数十万円程度の年間収入のうち、野生の薬用植物の採集による現金収入が全体の2割程度、中には収入の100%を薬用植物に頼っている地域もあるといい、当地域の人々の生活がいかに薬用植物の採集に依存しているかが分かる。持続可能な採集や生産を行うことは、地元の人々の生活を支援することにもつながる。現地の人々から「何よりもうれしい」との声が聞かれたのは、プロジェクトに参加することにより定期的な購入者を確保できるということだった。野生植物と寄り添う生活の中で、採集した植物を確実に購入してくれる取引相手の存在は、採集者にとって非常に重要なのである。

■野生植物とフェアワイルド認証

野生植物の持続可能な利用を推進するためのツールの一つとしてトラフィックが推進しているのが「フェアワイルド基準」で、上記

の中国の事例においても採用されている。フェアワイルド基準は、野生植物の種を守る植物保全の觀点と、採集や取引にかかる人々の生活が持続可能に行われるフェアトレードの觀点の両方が融合して盛り込まれた新しい認証制度である。かかるすべての人々が持続可能な形で野生植物を利用できるよう基準を定めるとともに、消費者の目にも見え、持続可能な野生植物を選択できるよう認証マークを提供している(右)。トラフィックは、世界各地で普及・実施のための事業を進めている。産業界での普及だけでなく、国の植物保全戦略の基礎として採用されるなど、さまざまな場面に応用され、取り入れられ始めている。消費国である日本においても、市場における普及を目指し活動している。

■日本、世界へのメッセージ発信

10年には名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議が開催された。人々にとって有用な自然資源が大きく取り上げられることとなったこの会議で、トラフィックは活動の一環として薬用・アロマティック植物の持続可能な利用を推進するサイドイベントを開催した。世界のオピニオンリーダーが集結した会議における当イベントでは、ブラジルや中国、ケニアから招聘した薬用植物の「賢人」たちがメッセージを発信。薬用・アロマティック植物とともに暮らし、生活の中で賢く利用してきた賢人たちは、地元の人々の体や心の健康のために野生植物が大切であること、言い伝えや伝統的な知識に基づいて必要なものを必要なだけ利用していたということ、現在は開発や他国との交流が進み、輸出のための野生植物の採集が増えたこと、それに伴う問題提起など、いきいきとした議論を繰り広げた。トラフィックは、この場で改めて持続可能な野生植物の利用を促し、具体的な解決策の一つとしてフェアワイルド基準の採用を提案した。このイベントは、普段はつながりを忘がちな野生植物の採集現地と消費地をつなぎ、その結果、マスコミや参加者らから高い関心を得ることができた。

今後もトラフィックイーストアジアジャパンは、「世界の野生植物の行く末は、私たち消費者にかかっている」という思いを胸に、持続可能な利用を目指し活動を続けていく。



フェアワイルド認証のロゴマーク



中国で組合を組織し、採集方法などをトレーニングする
©WWF China Office



南五味子(ナンゴミシ)の果実 ©Liu Xueyan/TRAFFIC



フェアワイルドのプロジェクトサイト、ボスニアヘルツェゴビナ
©Sladjana Bundalo



COP10のサイドイベントで、野生植物とともにある生活を語る世界の賢人たち
©WWF Japan



公益信託 日本経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

経団連自然保護協議会

Keidanren Committee on Nature Conservation

経団連自然保護協議会

会長：大久保尚武

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

